

平成 1 1 年度 第 3 回
受注登録企業動向調査結果報告書

(平成 1 1 年 1 2 月末現在)

財団法人 京都府中小企業振興公社

1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業の受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんをはじめとする下請企業振興事業の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当社に登録している受注企業 300企業

業種別内訳（産業分類 中分類）

鉄鋼・非鉄関係	30企業	金属製品関係	45企業
一般機器関係	45企業	電気機器関係	45企業
輸送用機器関係	30企業	精密機器関係	30企業
縫製関係	45企業	樹脂製品関係	30企業

(3) 調査時点

平成11年12月31日現在

（前回調査時点 平成11年9月30日）

(4) 調査方法

調査票（別紙様式）の郵送によるアンケート方式

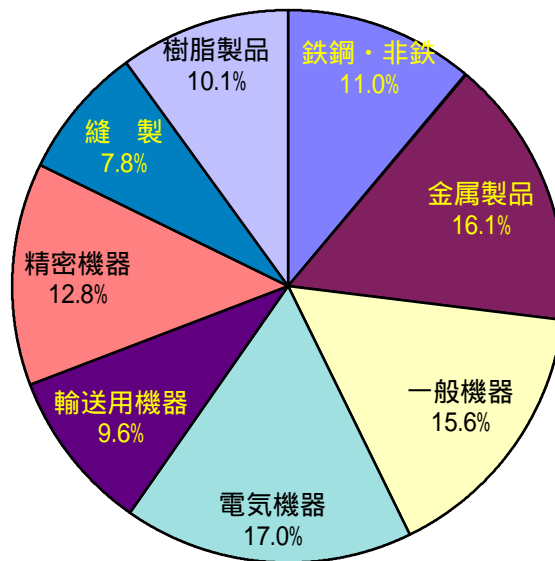
調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

(5) 回収状況

調査対象企業数	300企業		
回収企業	218企業		
内訳	鉄鋼・非鉄関係	24企業	(11.0%)
	金属製品関係	35企業	(16.1%)
	一般機器関係	34企業	(15.6%)
	電気機器関係	37企業	(17.0%)
	輸送用機器関係	21企業	(9.6%)
	精密機器関係	28企業	(12.8%)
	縫製関係	17企業	(7.8%)
	樹脂製品関係	22企業	(10.1%)
回収率	72.7%		

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
個人	16 7.3%	2 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	2 9.5%	1 3.6%	5 29.4%	4 18.2%
～300万円	18 8.3%	1 4.2%	1 2.9%	2 5.9%	5 13.5%	1 4.8%	2 7.1%	5 29.4%	1 4.5%
301～999万円	18 8.3%	1 4.2%	4 11.4%	2 5.9%	1 2.7%	3 14.3%	2 7.1%	2 11.8%	3 13.6%
1000～2000万円	122 56.0%	9 37.5%	24 68.6%	24 70.6%	26 70.3%	13 61.9%	12 42.9%	5 29.4%	9 40.9%
2001～5000万円	38 17.4%	10 41.7%	6 17.1%	6 17.6%	3 8.1%	2 9.5%	7 25.0%	0 0.0%	4 18.2%
5000万円超	6 2.8%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 14.3%	0 0.0%	1 4.5%
合計	218 100%	24 100%	35 100%	34 100%	37 100%	21 100%	28 100%	17 100%	22 100%

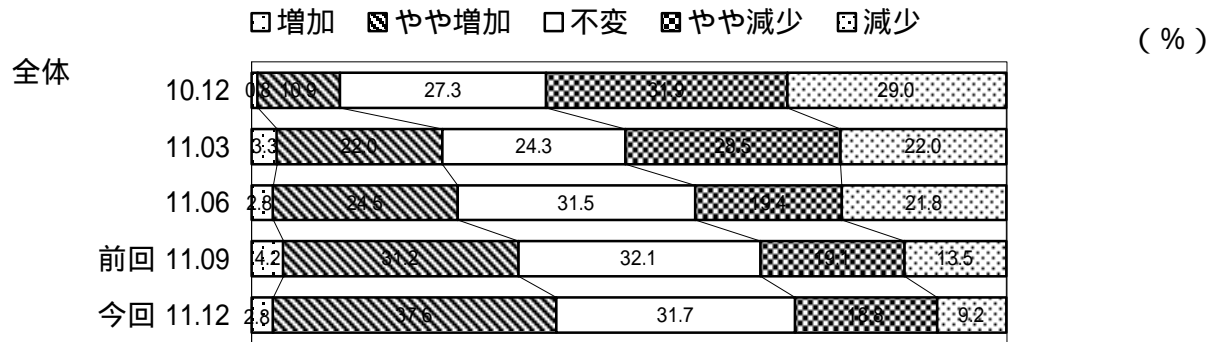
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

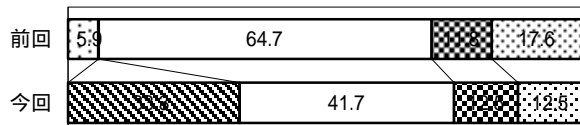
	全体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	縫製	樹脂製品
1～5人	33 15.1%	2 8.3%	1 2.9%	2 5.9%	5 13.5%	5 23.8%	4 14.3%	8 47.1%	6 27.3%
6～10人	47 21.6%	8 33.3%	9 25.7%	11 32.4%	4 10.8%	5 23.8%	3 10.7%	2 11.8%	5 22.7%
11～20人	50 22.9%	4 16.7%	13 37.1%	11 32.4%	6 16.2%	5 23.8%	6 21.4%	3 17.6%	2 9.1%
21～30人	36 16.5%	5 20.8%	6 17.1%	7 20.6%	7 18.9%	3 14.3%	2 7.1%	2 11.8%	4 18.2%
31～50人	26 11.9%	2 8.3%	3 8.6%	1 2.9%	8 21.6%	2 9.5%	6 21.4%	2 11.8%	2 9.1%
51人以上	26 11.9%	3 12.5%	3 8.6%	2 5.9%	7 18.9%	1 4.8%	7 25.0%	0 0.0%	3 13.6%
合計	218 100%	24 100%	35 100%	34 100%	37 100%	21 100%	28 100%	17 100%	22 100%

3. 調査結果

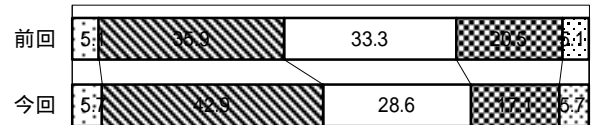
(1) 受注量について



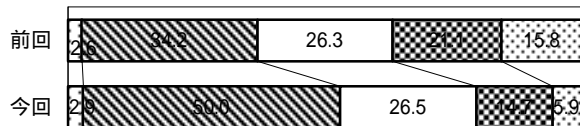
鉄鋼・非鉄



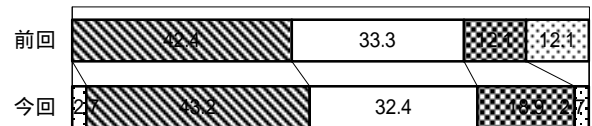
金属製品



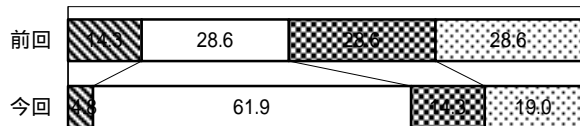
一般機器



電気機器



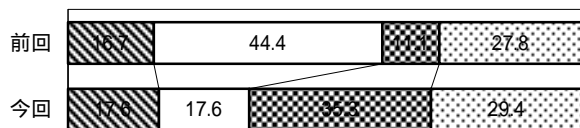
輸送用機器



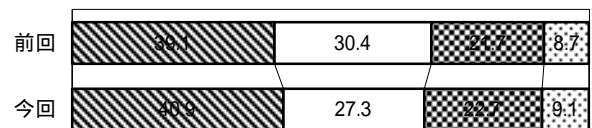
精密機器



縫製

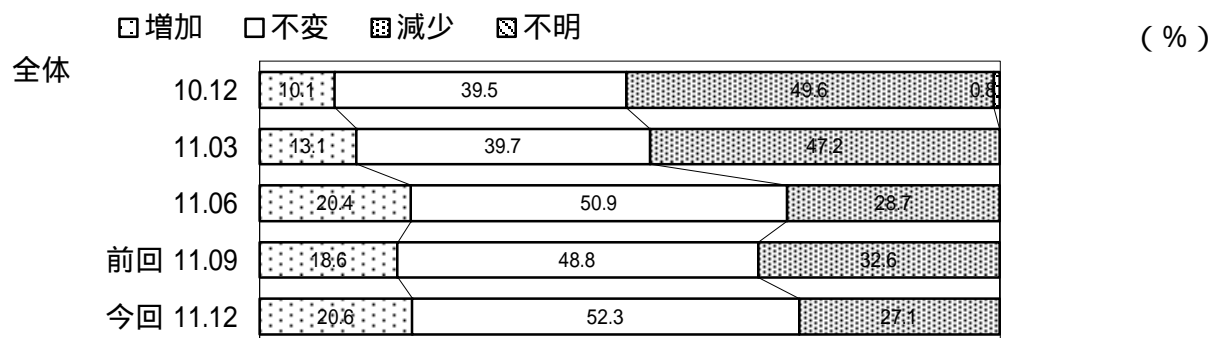


樹脂製品

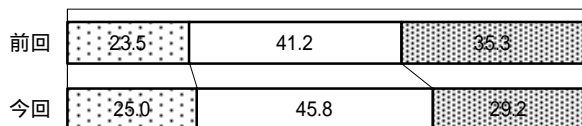


- ・ 全体では、「増えた」（増加又はやや増加）とする企業が40.4%で前回調査と比較して5.0ポイント増加し、「減った」（減少又はやや減少）とする企業は28.0%で前回調査と比較して4.6ポイント減っており、順調な回復傾向がみられるものの、業種別では、輸送用機器、縫製で「減った」とする企業が「増えた」とする企業を上回るなど業種間格差がみられる。

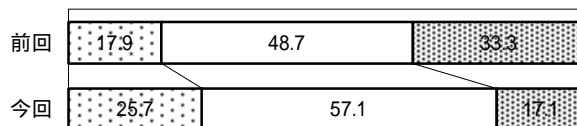
(2) 受注量の見通しについて



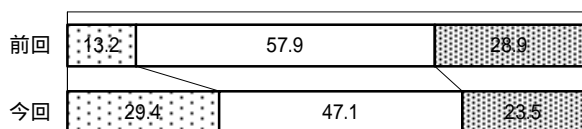
鉄鋼・非鉄



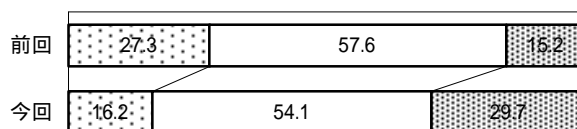
金属製品



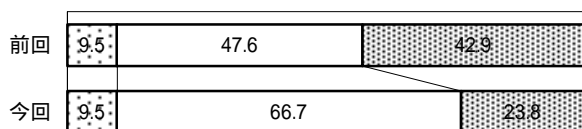
一般機器



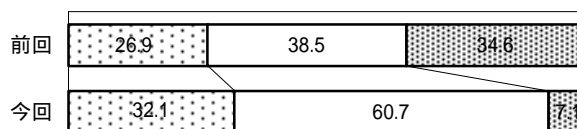
電気機器



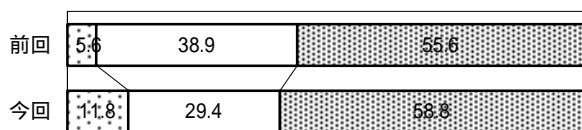
輸送用機器



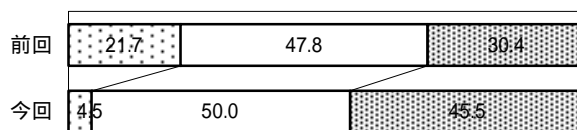
精密機器



縫製

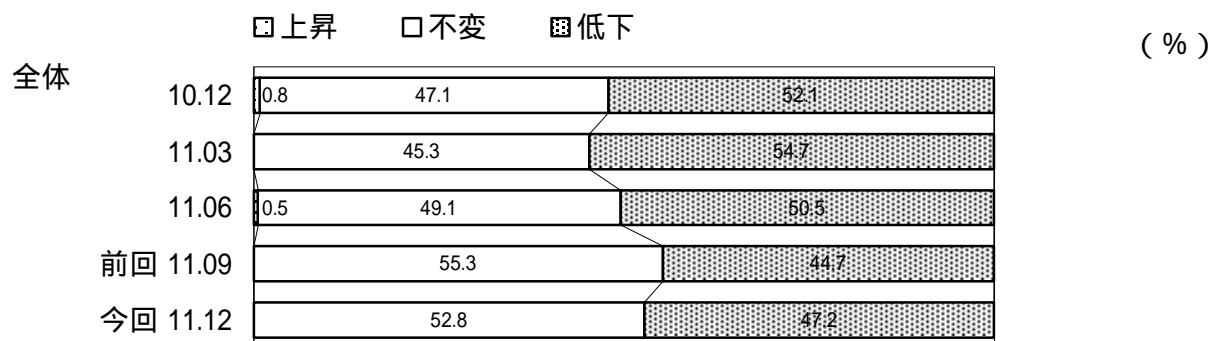


樹脂製品

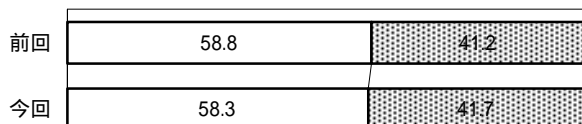


- 全体では、「増加」とする企業が20.6%で前回調査に比べて2.0ポイント増加し、「減少」とする企業が27.1%で5.5ポイントと減少しており、景気の回復傾向は感じてはいるものの、将来に対する不透明感から慎重な見通しとなっている。
- 業種別では、電気機器、樹脂製品で厳しい見通しとなっており、特に樹脂製品で「増加」とする企業が4.5%で前回調査と比べて17.2ポイント減少し、「減少」とする企業が45.5%で15.1ポイントと大幅に増加しており、先行きが厳しい見通しとなっている。

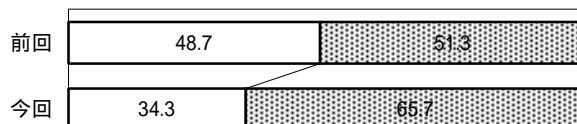
(3) 受注単価について



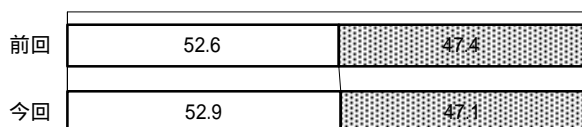
鉄鋼・非鉄



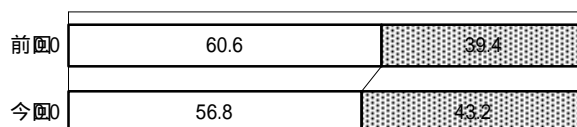
金属製品



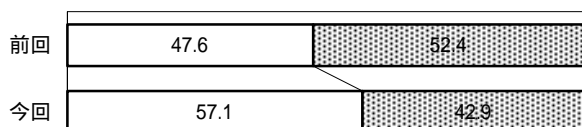
一般機器



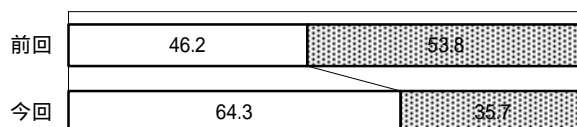
電気機器



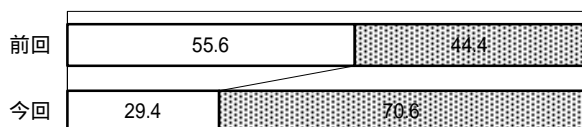
輸送用機器



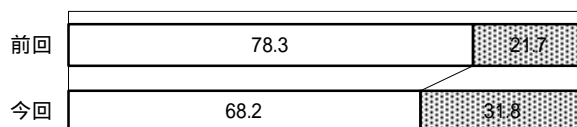
精密機器



縫製



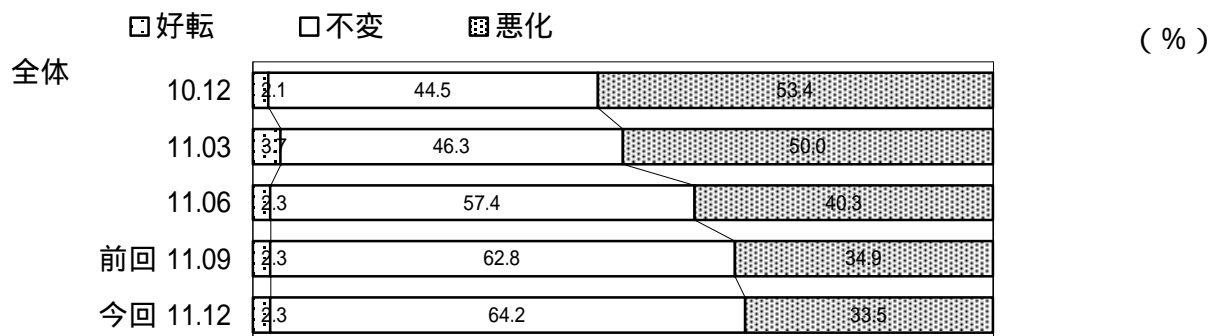
樹脂製品



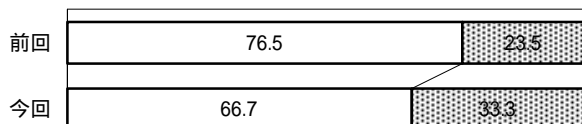
- 全体では、「上昇」とする企業はまったくみられず、半数を割ってはいないものの、「低下」とする企業が47.2%で前回調査に比べて2.5ポイント増加し、親企業のコスト削減が進む中で、下請企業にも厳しい要求が続いているものと予想される。

業種別では、縫製が特に厳しい状況で、7割以上の企業が「低下」としており、天候不順の影響から秋・冬物衣料全般に動きが鈍く、価格競争が一段と進むことが懸念される。

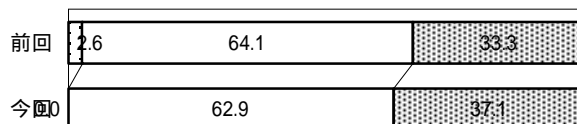
(4) 資金繰りについて



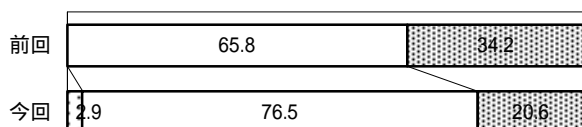
鉄鋼・非鉄



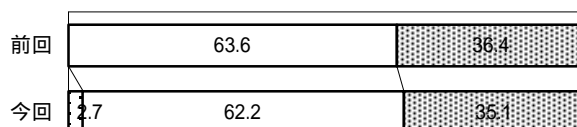
金属製品



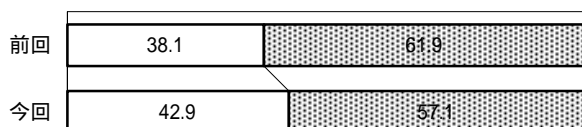
一般機器



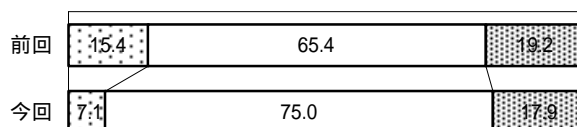
電気機器



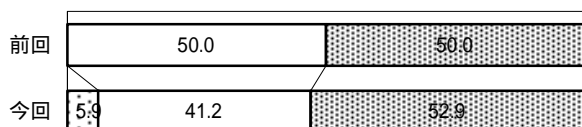
輸送用機器



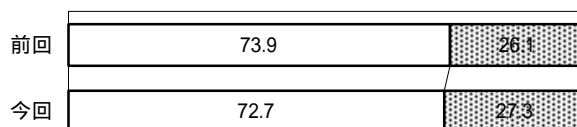
精密機器



縫製

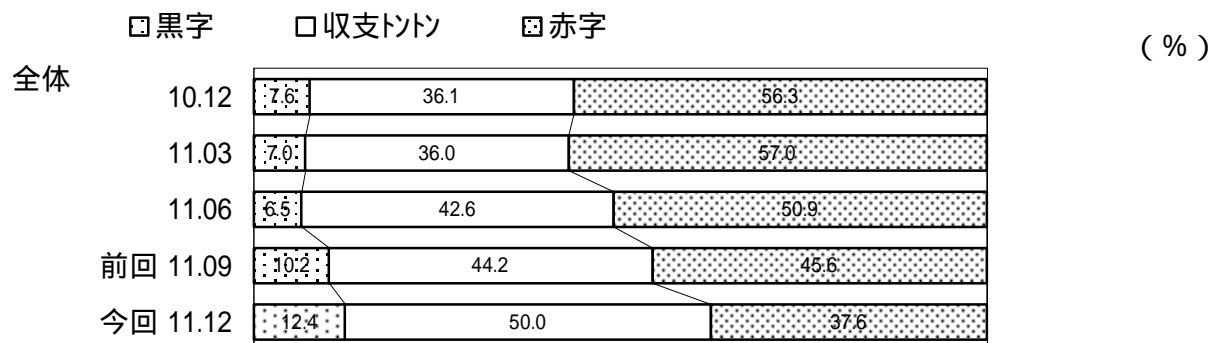


樹脂製品

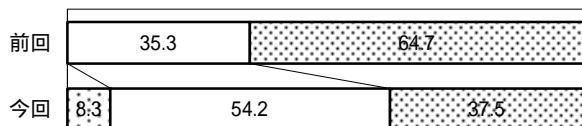


- 全体では、「好転」とする企業2.3%（5社）、「悪化」とする企業が33.5%で前回調査に比べて1.4ポイント減少しているものの、不変とする企業が6割以上を占めている。売上増に伴い好転が見られるものの、依然厳しい状況にある。
- 業種別では、受注量が比較的好調な一般機器で「悪化」が20.6%と少ないが、輸送用機器、縫製では「悪化」が50%を超えており、業種間格差が見られる。

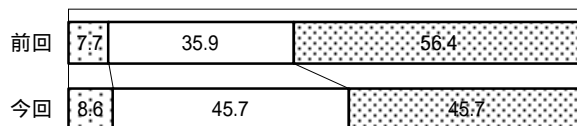
(5) 採算状況について



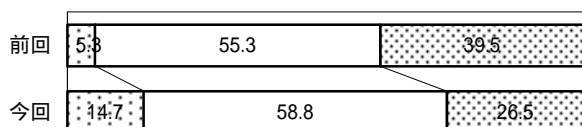
鉄鋼・非鉄



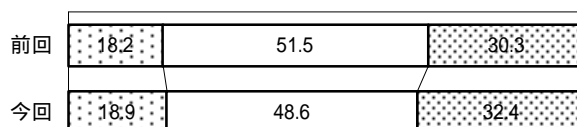
金属製品



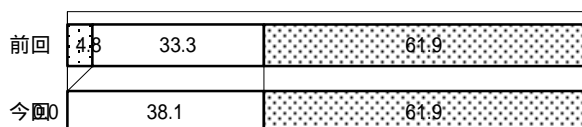
一般機器



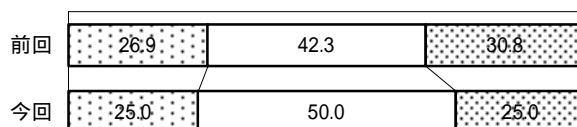
電気機器



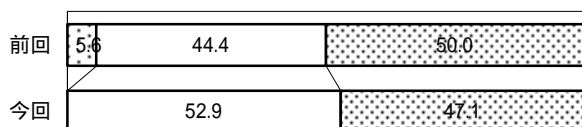
輸送用機器



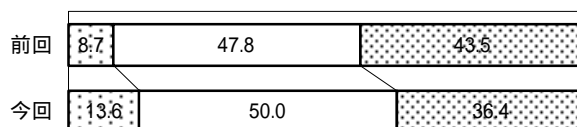
精密機器



縫製



樹脂製品

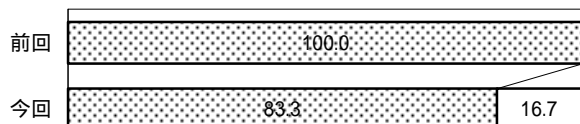


- ・ 全体では、「黒字」とする企業は12.4%で前回調査に比べて小幅ながら2.2ポイント増加している。「赤字」とする企業は37.6%で8.0ポイント減少し、若干の改善傾向がみられる。
- ・ 今回の調査では、受注量等で増加傾向がみられたものの、単価の厳しさから採算状況の好転には至っておらず、採算を度外視した仕事も受けざるを得ない様子がうかがわれる。
- ・ 業種別では、受注量が比較的好調な一般機器で「赤字」が26.5%と少ないが、輸送用機器で61.9%が「赤字」としており、業種間格差が大きい。

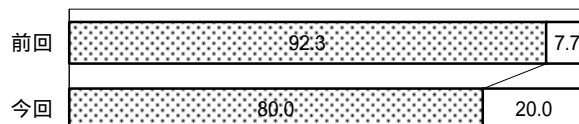
(6) 受注余力について



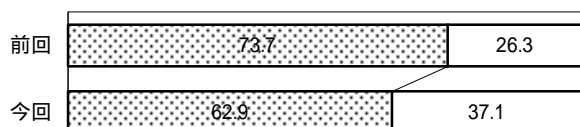
鉄鋼・非鉄



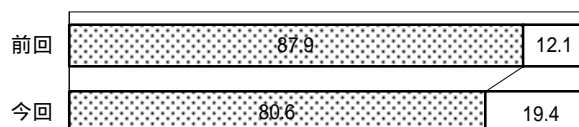
金属製品



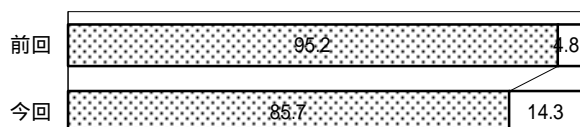
一般機器



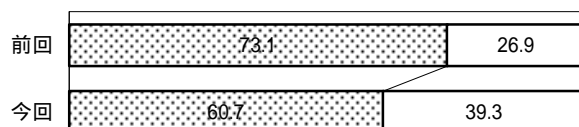
電気機器



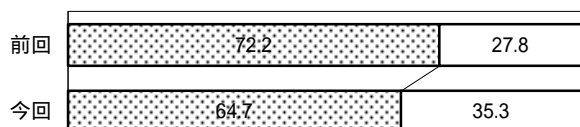
輸送用機器



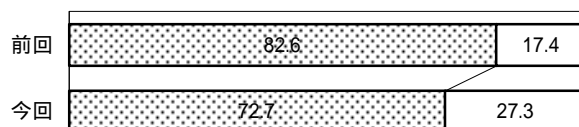
精密機器



縫製



樹脂製品



- ・ 全体では、余力「あり」とする企業が73.9%と大半の企業で受注余力を残しているが、前回調査に比べて10.3ポイント減っている。量的には十分確保されていないものの、受注が増加傾向にあることがうかがわれる。
- ・ 業種別でみると、輸送用機器、鉄鋼・非鉄、電気機器、金属製品の業種で8割以上の企業が余力を残している。

財団法人 京都府中小企業振興公社

〒615-0042 京都市右京区西院東中水町 17 (京都府中小企業会館 6 階)

TEL (075) 313 - 1159 FAX (075) 321 - 5253

E mail : office@kyoto-kosha.or.jp URL : <http://www.kyoto-kosha.or.jp>